

評価事業 1

金城ふ頭地区（第2期）都市再生整備計画
（都市構造再編集中支援事業）

（住宅都市局）

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	愛知県		市町村名	名古屋市		地区名	金城ふ頭地区(第2期)			面積	88ha		
交付期間	令和3年度～令和6年度		事後評価実施時期	令和7年度		交付対象事業費	1,047百万円		国費率	45%			
1)事業の実施状況	事業名												
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	地域生活基盤施設(人工地盤):歩行者デッキ、地域生活基盤施設(情報板):自動車案内板、地域生活基盤施設(情報板):歩行者案内サイン										
		提案事業	なし										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	なし										
		提案事業	なし										
	新たに追加した事業	基幹事業	なし										
提案事業		なし											
交付期間の変更	当初	令和3年度～令和5年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		なし							
	変更	令和3年度～令和6年度											
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	指標1	集客施設一体敷地面積	ha	36	R1	40	R6		40	○	あり なし	歩行者デッキを整備したことにより、自動車交通と交錯することなく、安全かつ快適に集客施設を回遊することができるようになり、利便性の向上につながった。	-
	指標2	推計による地区への来訪者数	万人/年	310	R1	400	R6		371	△	あり なし ●	歩行者デッキ、歩行者案内サインを整備したことにより、歩行空間の快適性を向上させ、地区への来訪者数の増加を図ったが、開発の途上であり、高い目標を達成するには至らなかった。	-
指標3	金城ふ頭駐車場利用率	%	73	R1	83	R6		97	○	あり なし	自動車案内板を整備したことにより、地区の集約駐車場である金城ふ頭駐車場へ来訪車両を誘導することができ、地区内の物流交通との調和が図れた。	-	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	その他の数値指標1	特定の催事の開催日の名港中央IC誤進入台数	台/日	127	R3				58			自動車案内板を整備したことにより、着実に減少した。	
	その他の数値指標2												
その他の数値指標3													
4)定性的な効果発現状況	歩行者デッキや歩行者案内サインを整備することにより、安全かつ快適な歩行空間を確保でき、集客施設への回遊性や来訪者の利便性の向上につながった。 自動車案内サインを整備することにより、地区内の物流交通との調和が図れた。												
5)実施過程の評価	実施内容					実施状況					今後の対応方針等		
	モニタリング	なし				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							
	官民連携による取組	なし	本市が建設した歩行者デッキと民間事業者が建設した歩行者デッキを接続し、官民連携による歩行者空間ネットワークを構築			都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					● 一連の歩行者デッキとして機能するよう、開放の時間や清掃の頻度を合わせるなど、官民連携により適切に管理する。		
	持続的なまちづくり体制の構築	なし				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							

様式2-2 地区の概要

金城ふ頭地区(第2期)(愛知県名古屋市) 都市再生整備計画事業の成果概要

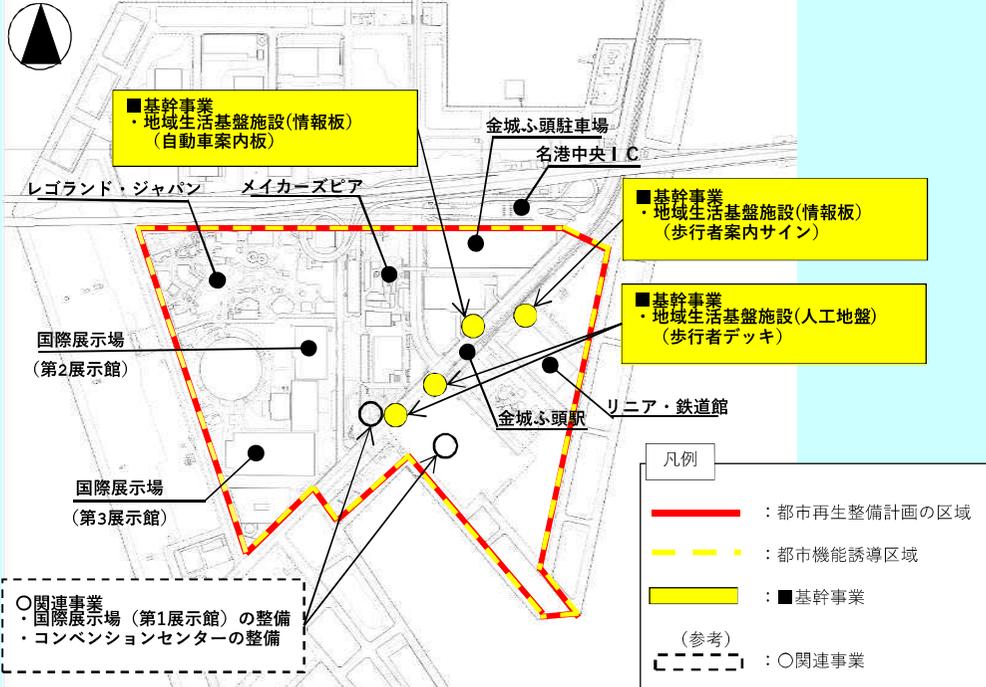
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値				
広域からも人々が訪れるようにぎわいと魅力のある新しい名古屋の名所(交流拠点)づくりを目的とし、名所にふさわしい歩行空間の形成を図るとともに、物流拠点との調和を踏まえた自動車交通の円滑化を図る。	集客施設一体敷地面積	単位:ha	36	R1	40	R6	40	R6
	推計による地区への来訪者数	単位:万人/年	310	R1	400	R6	371	R6
	金城ふ頭駐車場利用率	単位:%	73	R1	83	R6	97	R6



人工地盤(歩行者デッキ)



人工地盤(歩行者デッキ)



■基幹事業
・地域生活基盤施設(情報板)
(自動車案内板)

■基幹事業
・地域生活基盤施設(情報板)
(歩行者案内サイン)

■基幹事業
・地域生活基盤施設(人工地盤)
(歩行者デッキ)

○関連事業
・国際展示場(第1展示館)の整備
・コンベンションセンターの整備

凡例
 ———— : 都市再生整備計画の区域
 - - - - : 都市機能誘導区域
 ■ : 基幹事業
 ○ : 関連事業
 (参考)
 - - - - : 関連事業



情報板(自動車案内板)



情報板(歩行者案内サイン)

まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者デッキや歩行者案内サインを整備したことにより、金城ふ頭駐車場とあおなみ線 金城ふ頭駅を起点とした安全かつ快適な歩行空間が確保され、地区の回遊性が向上している。 金城ふ頭駐車場の利用率が増加したことにより、地区における物流車両との調和を図ることができた。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 金城ふ頭駐車場の建設、交差点改良、歩行者デッキの建設、自動車案内板の設置、歩行者案内サインの設置による一連の交通対策が完成した。とりわけ、歩行者デッキは、本市が建設したものと民間事業者が建設したものを接続して、官民連携による歩行者空間ネットワークを構築したものである。今後は、これらの施設を適切に維持管理するとともに、これらの施設の機能が十分に発揮されるよう、国際展示場で大規模な催事があるとき等の交通対策に取り組む必要がある。 これらの交通対策の結果、金城ふ頭内をうろつく車両が減少し、名港中央IC誤進入台数が減少したが、解消には至っていないので、国際展示場の催事の関係者と連携して、ウェブサイトでの案内など、誘導を強化する必要がある。 歩行者案内サインは、民間事業者と連携して、新しい施設の建設などに合わせて充実を図る。 来訪者数の目標の達成には至らなかったが、引き続き、本市が金城ふ頭の土地利用を調整し、都市基盤施設を適切に維持管理して、レゴランド・ジャンプの拡張をはじめとした開発を促進することで、来訪者数の増加を図る。また、来訪者数の計測は、民間事業者と連携して、精度の向上を図る。

評価事業 2

＜市街地整備、道路＞

市街地の整備・再生による
居住環境の向上と防災性の確保

(住宅都市局)

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	市街地の整備・再生による居住環境の向上と防災性の確保												
計画の期間	令和02年度～令和06年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	名古屋市												
計画の目標	名古屋市において都市基盤の整備が不十分な地域や、都市機能の更新が必要な地域において、土地区画整理事業や市街地再開発事業等により市街地の整備・再生に取り組むことにより、居住環境の向上と防災性の確保を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,022	A	2,022	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	緊急車両到達不能筆数の減少を図る(市施行土地区画整理事業、街路事業) 緊急車両到達不能筆数(緊急車両の到達不能な宅地の筆数を把握する)	63筆	筆	28筆
2	老朽家屋の減少を図る(市街地再開発事業) 老朽家屋敷地率(市街地再開発事業区域内の老朽家屋敷地面積の割合を把握する) (老朽家屋敷地率 = 老朽家屋敷地面積 / 計画当初の未整備区域内の建物敷地面積)	57%	%	0%
3	地区内人口の増加(組合施行土地区画整理事業) 地区内増加人口数(毎年4月1日付で公表される人口数を把握する)	18005人	人	20546人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	大曽根北土地区画整理事業	都市再生区画整理 30.0ha	名古屋市	■	■	■	■	■	188		—	
		本要素事業は事業種別「都再区画」として実施																		
	A13-002	市街地	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	葵土地区画整理事業	都市再生区画整理 9.7ha	名古屋市	■	■	■	■	■	227		—	
		本要素事業は事業種別「都再区画」として実施																		
	A13-003	市街地	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	大高駅前土地区画整理事業	都市再生区画整理 9.7ha	名古屋市	■	■	■	■	■	190		—	
		本要素事業は事業種別「都再区画」として実施																		
	A13-004	市街地	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	鳴海駅前市街地再開発事業	商業、住宅等 3.2ha	名古屋市	■	■	■	■	■	19		—	
		本要素事業は事業種別「再開発」として実施																		
											小計						624			
道路事業	A01-005	街路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	改築	鳴海駅前地区（古鳴海停車場線外）	再開発 3.2ha	名古屋市	■	■	■	■	■	355		—	
		本要素事業は種別1「再開発」として実施																		
	A01-006	街路	一般	名古屋市	直接	名古屋市	S街路	改築	大高町線街路事業	街路築造 L=14m	名古屋市	■	■	■	■	■	60		—	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-007	街路	一般	名古屋市	間接	上志段味特 定土地区画 整理組合	区画	改築	上志段味地区（上志段味 線外）	194.9ha	名古屋市			■	■	■	89		—	
	A01-008	街路	一般	名古屋市	間接	上志段味特 定土地区画 整理組合	区画	改築	上志段味地区（志段味田 代町線外）	194.9ha	名古屋市		■	■	■	■	219		—	
A01-009	街路	一般	名古屋市	間接	茶屋新田土 地区画整理 組合	区画	改築	茶屋新田地区（戸田荒子 線）	147.5ha	名古屋市					■	140		—		
A01-010	街路	一般	名古屋市	間接	茶屋新田土 地区画整理 組合	区画	改築	茶屋新田地区（南秋葉線 外）	147.5ha	名古屋市					■	121		—		
A01-011	街路	一般	名古屋市	間接	中志段味特 定土地区画 整理組合	区画	改築	中志段味地区（志段味田 代町線外）	147.7ha	名古屋市					■	414		—		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
名古屋市	令和7年8月～11月
	公表の方法
	名古屋市HP上にて公表

○事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市施行の土地区画整理事業で建物移転等を進め、4メートル未満の狭い道路に接する宅地を減らすことで、緊急車両の進入が可能となり、延焼防止効果の期待が高まるとともに、住宅の密集状況の改善により、地区における防災性が向上した。 ・市街地再開発事業で用地を取得したことに伴い、木造の老朽家屋が撤去（減少）されてきたことで居住環境の改善が図られ、地区の防災性が向上した。 ・組合施行の土地区画整理事業で道路や公園等の都市基盤の整備を推進することで、宅地供給の促進や商業施設の出店により良好な居住環境が形成され、地区内人口の増加が図られた。
<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・葵・大曾根北地区においては、道路の整備が完了したことにより、事業の重要な節目である換地処分の実施または見込みが立ったことから、事業の進捗に大きく寄与した。 ・市街地再開発事業により未整備区域内の用地を取得したことで施設建築物の整備に向けた準備を進めることが可能となった。 ・上志段味地区では、若い世代の人口増加に伴い、小学校が新設され、中学校も令和8年度に新設予定であり、公共施設の整備に貢献した。 ・市施行の土地区画整理事業により公園が整備されたことで、災害時における避難場所の確保ができ、また地域住民の活動場所となり、地域コミュニティが形成された。

○特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> ・市施行の土地区画整理事業については、引き続き粘り強く移転交渉を行い道路の整備など事業を推進することにより、狭あい道路の解消など防災性の向上を図る。 ・街路事業については、隣接施行の大高駅前土地区画整理事業と歩調を合わせながら大高町線の整備を完了し、交通安全性や防災性の向上を図る。 ・市街地再開発事業については、粘り強く交渉を続け、用地取得に努めるとともに、未整備の道路及び施設建築物の整備に向けた準備を進め、引き続き土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。 ・組合施行の土地区画整理事業については、粘り強く移転交渉を行うとともに、道路や公園等の整備推進により事業完了を目指し、宅地利用を増進し居住環境の向上を図る。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	28筆	建物移転や道路整備を進めたことにより、4m未満の狭あい道路に接する宅地を減少させ、一定程度は良好な都市基盤の整備を進めることができた。しかし、一部の権利者との交渉がまとまらず建物移転が遅れたため、道路整備が遅れ、目標の達成には至らなかった。
	最終実績値	37筆	
2	最終目標値	0%	粘り強く交渉を続けてきたことにより、合意が図れて用地取得ができたが、残り少ない権利者とは交渉がまとまらず用地取得が一部遅れたため、目標達成には至らなかった。
	最終実績値	34%	
3	最終目標値	20546人	建物移転や道路整備の進捗により、良好な都市基盤の整備を進めることができ、おおむね目標が達成された。
	最終実績値	20506人	

評価事業 3

<市街地整備>

大規模地震に対する都市の防災性向上

(住宅都市局)

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	大規模地震に対する都市の防災性向上							重点配分対象の該当					
計画の期間	令和02年度～令和06年度(5年間)												
交付対象	名古屋市												
計画の目標	名古屋市においては、東海・東南海・南海3連動地震等の最大級地震の発生ともない、大規模盛土造成地の滑動崩壊により市民の生命に関わる被害が生じることに加え、ライフラインの停滞、避難や消防・救助活動が困難になるなど甚大な被害の発生が懸念されている。 このため、大規模盛土造成地の変動予測等により造成宅地の安定性を確認することで、大規模地震に備えた市域における防災性の向上を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	50	A	50	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	大規模盛土造成地について第二次スクリーニング及び経過観察を実施し、滑動崩落のおそれのある箇所を確認・調査を行う。 第二次スクリーニングの優先度評価により、優先的に調査を実施する必要があると判定した大規模盛土について、第二次スクリーニングを実施及び経過観察を実施した箇所の割合	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	大規模盛土造成地の変動 予測調査（東部丘陵地）	変動予測調査 634箇所	名古屋市	■	■	■	■	■	50		—	
												小計						50		
											合計						50			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

名古屋市

事後評価の実施時期

令和7年7月～9月

公表の方法

名古屋市HP上にて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

優先的に調査を実施する必要がある3箇所の大規模盛土造成地について第二次スクリーニング（地盤調査や地震時の滑動崩落に対する安定計算）を行い、滑動崩落のおそれがないことを把握することができた。また、全635箇所の大規模盛土造成地について経過観察を実施した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

調査結果を公表することにより、市民の安心・安全、防災意識の向上に寄与した。

○特記事項（今後の方針等）

引き続き、全634箇所※の大規模盛土造成地について経過観察を行う。なお、経過観察の周期について、基本的には国のガイドライン等に準じ概ね5年で行うこととするが、有識者からの意見等も踏まえ、頻度を多く観察した方が良いと評価された一部の盛土についてはより短い周期で行う方針とし、大地震時等の異常時における対応について今後検討を行う。
※令和3年度に行った経過観察にて、1箇所大規模盛土造成地が解消されたことを確認したため、現在の総数は634箇所となる。

案件番号：

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
第二次スクリーニング及び経過観察の実施		
優先的に調査を実施する必要がある3箇所の大規模盛土造成地について第二次スクリーニング（地盤調査や地震時の滑動崩落に対する安定計算）を行い、滑動崩落のおそれがないことを把握することができたとともに、全635箇所の大規模盛土造成地について経過観察を実施したことから、目標を達成した。		